

オープンイノベーション推進・ インフラ輸出に関するジェトロの取り組み

2022年9月26日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

オープンイノベーション推進に関するジェトロの取り組み

ビジネス活動の様々なフェーズに応じた各種サービスにより、デジタル技術を活用した海外企業との協業・連携を模索される皆様を支援します。

ビジネス・フェーズ

サービス

サービス内容

J-BRIDGE

情報収集



DXポータル

- ・ 特設サイト「DXポータル」を通じた、イベント、実証補助事業の公募、協業連携事例などの情報提供



イベント

- ・ セミナー、ピッチ、商談会など協業・連携につながるオンライン/オフラインの各種イベントの実施

協業・連携先の発見



会員専用
フォーラム

- ・ 海外有望企業データベースなどの提供（J-Bridgeポータル）
- ・ 会員間の交流（会員Slackなど）



ミートアップ

- ・ 会員専用フォーラム掲載企業やイベント登壇企業との面談アレンジ
- ・ 海外有望企業からの面談オファー



個別支援型
プログラム

- ・ ソーシング支援、スポット・アドバイザーサービス（常設サービス）
- ・ リバースピッチ、一貫支援プログラムなど（募集型集中支援）

協業内容の具体化



実証補助
事業

- ・ アジア等のデジタル分野でのPoC実施に対する経費補助（東南アジア、インド）

業務提携、技術提携（共同研究開発など）、出資、JV設立、M&Aなど

新規ビジネスの創出

J-Bridgeの概要

ジャパン・イノベーション・ブリッジ（J-Bridge）は、日本企業とスタートアップ等の海外企業との国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォームです。

対象企業

海外企業とのアライアンス（業務提携・技術提携・出資・合併企業設立等）やM&Aにより、ビジネス開発や新規事業創出を目指す日本企業、大学、研究機関等 ※1※2

重点地域・国 ※3

- 東南アジア
- インド
- 米国
- 欧州
- オーストラリア
- イスラエル
- アフリカ
- 日本

重点分野

デジタル



- モビリティ
- ヘルステック
- ライフサイエンス
- アグリテック
- リテールテック
- スマートシティ
- フィンテック
- ロボティクス
- 情報セキュリティ

など

グリーン



- 再生可能エネルギー（洋上風力、バイオマス等）
- 省エネルギー
- 蓄電池・バッテリー
- 水素
- スマートインフラ
- 緑化・環境保全技術

など

※1 J-Bridgeのサービスご利用にあたっては、会員登録（無料）が必要です。

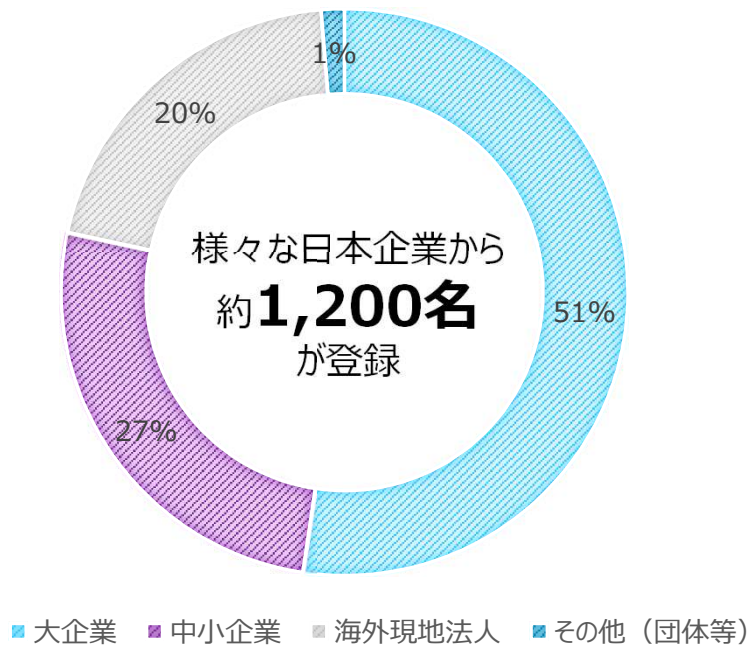
※2 販路拡大を目的とした代理店契約・販売契約や調達契約等は対象外です。

※3 東南アジアは主にシンガポール、インドネシア、ベトナム、欧州は英国、ドイツ、アフリカはナイジェリア、ケニアなどを中心にサービスをご提供しております。

J-Bridgeの会員

海外とのオープンイノベーションに関心のある日本企業800社以上から約1,200名の方々に会員登録いただいています（2022年9月時点）。

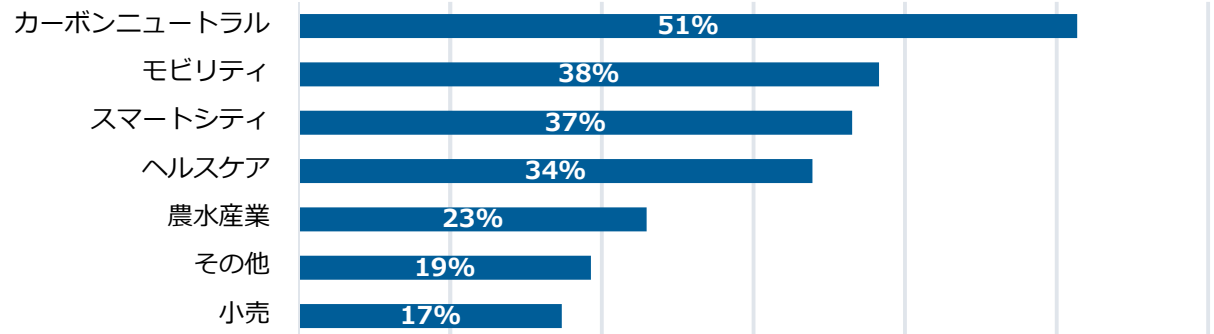
IT、商社、化学、製造業など、所属企業の業種は多岐にわたります。



- 関心マーケットは、インドが最も高く38%、シンガポールが29%、インドネシア・欧州が各28%、タイ・ベトナムが各27%、マレーシア・イスラエルが各25%、北米・オーストラリアが各23%と続く。
- 協業・連携の関心分野はカーボンニュートラルが51%と最も高く、38%のモビリティがこれに続く。

※ 会員登録時アンケートより。両設問の回答選択肢変更前の2022年4月時点の値。

関心分野



J-Bridgeの主なサービス①（ピッチ等のイベント）

世界各国のジェトロが主催または関係機関と協力して開催する、オープンイノベーションに係るセミナー、ピッチ、商談会等の情報を随時ご案内します。

年間合計約100回（平均2回/週）のイベントを開催しています。
J-Bridge会員はいつでもアーカイブ動画にアクセスいただけます。

イベント情報（DXプラットフォーム、他DX関連イベント）

カテゴリ	タイトル	開催日	開催場所	ステータス
イベント セミナー・商談会 ライブ配信のみ	【ウェビナー】ベトナムスタートアップテクノロジーLIVE 一第17回：リアルデック編	2021年12月15日	オンライン開催（ベトナム・ハノイ発）	申し込み受付中
イベント セミナー・商談会 ライブ配信のみ	【ウェビナー】ベトナムスタートアップテクノロジーLIVE 一第16回：メディアデック編	2021年12月01日	オンライン開催（ベトナム・ハノイ発）	受付終了

✓ 最近開催したモビリティ分野のオンライン・イベントの例

NIC Jcd JETRO
ベトナムバージョンセンター（NIC）・ベトナム日本貿易協会（JCD）・ジェトロ主催
日越オープンイノベーション促進ウェビナー（第1回）
～グリーンデック・モビリティ編～

2022年9月9日（金）ベトナム時間13:30～15:00/日本時間15:30～17:00

Mr. Nguyen H.P. Nguyen
CEO & Founder, SELEX Motors

Mr. Pham Duc Nam Trung
CEO, DAT BIKE

Ms. Nguyen Thi Thu Hang
Co-Founder & CEO, Wiibike

日越オープンイノベーション促進ウェビナー（第1回）～グリーンデック・モビリティ編～

ベトナム

2022年9月9日（1時間39分32秒）

登壇者：SELEX Motors、DAT BIKE、Wiibike

J-BRIDGE
J-Bridgeウェビナー
第2弾 有望アフリカ・スタートアップに聞く！
～投資機会と協業の可能性～
～モビリティ・リテイル・Eコマース編～

2022年6月24日（金）16:30～18:00（日本時間）

Abdul Khairi
Co-founder & CEO of Casky

Joanna Bichsel
Founder, Casky of Kasha

Joshua Marima
Head of Investment & Partner Relations of Briter Bridges Ltd.

Karsten K. Sutter
Founder & CEO of Asaak

第2弾 有望アフリカ・スタートアップに聞く！投資機会と協業の可能性～モビリティ・リテイル・Eコマース編～

ケニア

2022年6月24日（1時間16分10秒）

登壇者：Casky, Asaak, Kasha, Briter Bridges

JETRO J-BRIDGE zinnov
STARTUP SHOWCASE
-JAPAN x INDIA COLLABORATION-
Mobility

This webinar will begin shortly.
まだウェビナーは開始していません。

6/23 (Thu)
14:00-15:20
10:30-11:50

Zoom Webinar
Language: English/Japanese

Organizer: JETRO Bengaluru
UTEC
Blume Ventures
Partner

現地有力VC共催・インドスタートアップショーケース：モビリティ編

インド

2022年6月23日（1時間25分12秒）

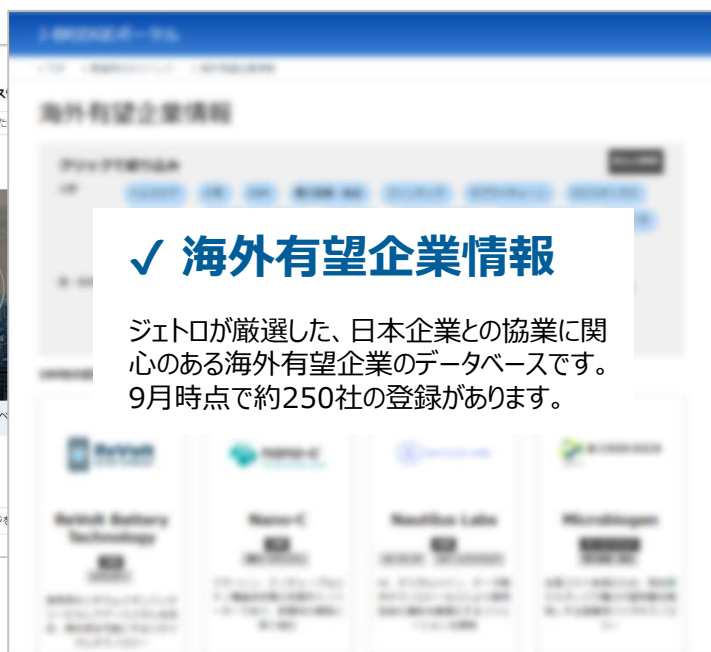
登壇者：UTEC、Blume Ventures、Euler Motors、Battery Smart、ElectricPe、マルチ・スズキ・インド

J-Bridgeの主なサービス②（会員専用フォーラム）

会員限定のポータルサイトやSlackを通じて情報収集・情報交換いただけます。海外有望企業情報データベースや、イベントアーカイブ等もご利用可能です。

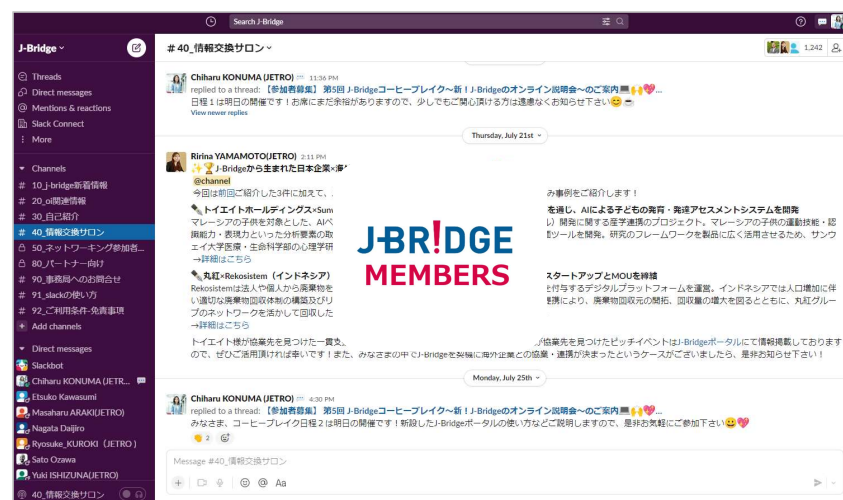
J-Bridgeポータル

現在申し込み受付中の個別支援プログラム、海外有望企業情報、イベントアーカイブ、DX関連ビジネス短信などを確認いただけます。



会員Slack

J-Bridge会員・パートナー、ジェトロ職員の間での情報交換やネットワーキングの場として活用いただけます。



その他にも、会員間の交流ができるイベントなどを企画しています。

J-Bridgeの主なサービス③（ミートアップサービス）

ジェトロが仲介し、海外企業と日本企業の面談をアレンジします。



*面談申込みフォーム

項目を埋めて提出するだけで申込みが完了します。
通訳の同席もリクエストいただけます。

J-Bridge面談申込受付フォーム

[1] お名前 [必須]	姓 名
[2] メールアドレス [必須] ※確認のため2度入力ください	
[3] 面談希望先の企業名 [国名] [必須]	
[4] 企業を知った経緯 [必須]	☐ Stack投稿 ☐ ジェトロのイベント（DXプラットフォーム） ☐ ジェトロ以外の企業（J-Bridgeパートナー等）からの紹介 ☐ その他

J-Bridgeの主なサービス④（個別支援型プログラム）

個別の課題や希望に応じて、その時々で最適なサポートをご選択いただけます。

常設サービス

通年でお申込み・ご利用いただけるサービスです。

※タイミングや対象国によってはご利用頂けない場合もございます。

ソーシング支援プログラム

個社のニーズに応じて協業先候補となる海外企業を発掘し、面談をアレンジします。

スポット・アドバイザリーサービス（メンタリング・戦略策定支援など）

現地スタートアップ企業の傾向などをお話しつつ、協業先選定の進め方などについて相談を承ります。

募集型 集中支援

企画ごとに期間を区切って募集・実施します。

※右記は企画例です。

一貫支援プログラム

協業先候補の発掘から事業化に向けたメンタリングまで、伴奏支援します。

アクセラレーションプログラム

協業先候補と、新規事業創出を目指して取り組んで頂きます。

リバースピッチ

イベントに登壇頂き、自社の技術や求める協業先について発表頂きます。

J-Bridgeから誕生した協業・連携事例①

● エドテック



現地顧客ネットワークを活用した教育
コンテンツの提供、幼児教育事業の開発

日本企業

[株式会社学研ホールディングス](#)

学習塾などの教育サービス、出版事業等



海外企業

[KIDDIHUB EDUCATION TECHNOLOGY JSC](#)

教育プラットフォームの運営等

協業・連携の内容

Kiddihubはベトナム最大級の教育プラットフォームを運営しており、保護者や園経営者、保育士に、教育情報やECサービス等を提供している。学研はこの顧客ネットワークを活用し同社の教育コンテンツ等を提供するとともに、両者でベトナムにおける新たなビジネスモデルおよび商品の開発等を行う。



活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▶ ソーシング支援プログラム

写真：日越投資カンファレンスでチン首相、萩生田大臣の前に覚書を披露する学研（右）とキディハブ（左）の代表者（ジェトロ撮影）

● モビリティ

● フィンテック



IoTを活用したコールドチェーンを構築、
低与信の運転手の事業参画を可能に

日本企業

[Global Mobility Service株式会社](#)

金融・IoT・モビリティサービス



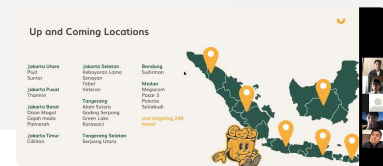
海外企業

[Yummy Corp](#)

クラウドキッチン（デリバリー専門キッチン施設）運営

協業・連携の内容

Global Mobility Service（GMS）が独自に開発した「Mobility-Cloud Connecting System」（車を制御できるIoTデバイス）を搭載した冷凍機付きバン車両（デンソーとの実証事業）をYummy Corpが活用。デバイス付き車両とソフトウェアにより、モビリティデータを蓄積・分析・可視化し、フィンテックサービス等とのデータ連携を実現することで、現地の課題である低与信の運転手の事業参画を可能にする。



活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

ピッチイベント、ミートアップサービス

写真：Yummy Corpピッチ登壇時のイベント（2021年1月29日実施／「インドネシアFoodtechセミナー」）

J-Bridgeから誕生した協業・連携事例②

● エドテック



AIによる子供の発育・発達アセスメントシステムを開発

日本企業 [株式会社トイイトホールディングス](#)
AI技術を活用した子供の才能分析ツールの開発

海外企業 [Sunway大学](#)
私立大学（非営利）

協業・連携の概要

マレーシアの子供を対象とした、AIベースの発育・発達アセスメントシステム（才能分析ツール）開発に関する、産学連携のプロジェクト。子供の運動技能・認識能力・表現力といった分析要素の取得に向け、各データ取得項目のローカライズ化や、AI評価ツールを開発。Sunway大学・Malaya大学と提携し、現地の子供1万人を対象として開発ツールによるデータ収集・分析を実施予定。子供の才能の早期発掘や、遅延領域の特定・支援の実現を目指す。

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

DXアクセラレーションプログラム（マレーシア）※募集型集中支援



日本・東南アジアで企業の脱炭素化支援サービスの提供を目指す

日本企業 [アジアゲートウェイ株式会社](#)
二国間クレジット制度に寄与するモビリティ事業等

海外企業 [Urgentem](#)
二酸化炭素排出量データ解析および気候リスク分析

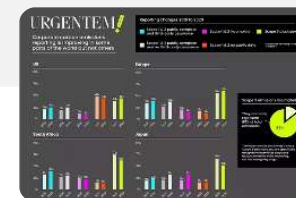
協業・連携の概要

日本および東南アジアで、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に対応するための企業の取り組みを支援するコンサルティング等の新規事業を創出する。アジアゲートウェイは、Urgentemのデータを活用し、銀行等の大手企業向けにワークショップやコンサルティング等のサービスを提供する。Urgentemはワークショップ等に参画するほか、日本と東南アジアで関連データを取得し、データ解析・リスク分析等の高度化に活用する。

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

ミートアップサービス、海外有望企業情報

写真：Urgentemが持つ5,500社以上のデータを新事業に活用（同社ウェブサイト）



● カーボンニュートラル

J-Bridgeから誕生した協業・連携事例③

● フィンテック

● カーボン
ニュートラル

廃棄物の回収・製品化・販売を 行う再資源化事業

日本企業 [丸紅株式会社](#)
総合商社（内外事業投資や資源開発等）

海外企業 [PT Khazanah Hijau Indonesia](#)
デジタルプラットフォームを活用した廃棄物の回収

協業・連携の概要

インドネシアのRekosistemは法人や個人からプラスチック、電化製品、ガラスなどの廃棄物を回収し、回収量に応じて電子決済で利用可能なポイントを付与するデジタルプラットフォームを運営。インドネシアでは人口増加に伴い適切な廃棄物回収体制の構築及びリサイクルの普及が課題になっているところ、今回の業務提携により、廃棄物回収元の開拓、回収量の増大を図るとともに、丸紅グループのネットワークを活かして回収した廃棄物の製品化、販売を含めた再資源化事業を展開する。

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼ ピッチイベント、ミートアップサービス

写真左：丸紅インドネシア笠井社長とRekosistem Layman CEO
写真右：Rekosistemの廃棄物回収ボックス（丸紅のプレスリリースより）



● モビリティ

● スマートシティ

クラウドベースの分析技術を活用した 交通管制ソリューションを共同開発

日本企業 [株式会社IHI](#)
重工業（地域統括、研究開発など）

海外企業 [Sentient.io](#)
AIによるデータ分析

協業・連携の概要

IHIが持つ交通情報・リソースとSentient.io社が持つビッグデータ解析・可視化の技術を組み合わせ、スマートシティのためのデータプラットフォームを構築する。最初のフェーズとして、スマートトラフィック管理の実現に向けてLiDARと他交通関連のデータを可視化するアプリを開発。

活用頂いたJ-Bridgeのサービス ▼

ASEAN DXPF Corporate Innovation Program ※募集型集中支援

写真：Sentient.ioピッチ登壇時のイベント（2021年3月9日実施／デモデイ）



実証事業（パイロットプロジェクト支援）の概要

企業によるデジタル技術を活用した現場での具体的な社会実装に係る実証実験に対し、補助支援を行います。

✓アジアDX等新規企業創造推進支援事業

日本企業と南西アジアにおける新興国企業等が連携し、デジタル技術を駆使しながら南西アジアの社会課題解決を目指す取り組みを支援

【採択件数】5件 ※採択事業者 [初回](#) [再公募](#)

✓海外サプライチェーン多元化等支援事業 （類型2・バリューチェーン高度化型）

アジア地域におけるデジタル技術を活用した物流・サービス提供等のバリューチェーンの強靱化・最適化を目指す取り組みを支援

【採択件数】11件 ※採択事業者は[こちら](#)

✓日ASEANにおけるアジアDX促進事業

日本企業がASEAN企業・機関と連携し、デジタル技術等のイノベーションを駆使しながら、日ASEANの経済・社会課題解決を目指す取り組みを支援

【採択件数】

第1回：23件 ※採択事業者は[こちら](#)

第2回：17件 ※採択事業者は[こちら](#)

第3回：28件 ※採択事業者は[こちら](#)

※第4回公募は2023年第1四半期実施予定

実証補助事業の採択事例



医療



個人健康情報に基づく
オンライン診療基盤の構築



医師向け手技デジタル教科書プラットフォームの構築



分散型エネルギープラットフォームの構築



環境



農水産業



衛星データを活用した、コメ農地情報の解析



海況予測と漁場位置の効率的な提供による漁業振興プロジェクト



モビリティ



AIを活用したオンデマンド型乗合サービスの普及

日ASEANにおけるアジアDX促進事業①

日本企業がASEAN企業・機関と連携し、デジタル技術等のイノベーションを駆使しながら、日ASEANの経済・社会課題解決を目指す取り組みを支援します。

対象国

ASEAN10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）

第1回公募

【採択件数】 23件

【実施期間】 2020年10月（交付契約通知日以降）～2022年6月30日（最長） ※コロナの影響により3月31日より期間延長

【補助率・補助額】 大企業 : 補助対象経費の2分の1以内、かつ上限1,000万円
中小企業（一般枠）: 補助対象経費の3分の2以内、かつ上限2,000万円
中小企業（特別枠）: 補助対象経費の3分の2以内、かつ上限5,000万円

第2回公募

【採択件数】 17件

【実施期間】 2021年8月（交付契約通知日以降）～2023年1月31日（最長）

【補助率・補助額】 大企業 : 補助対象経費の3分の1以内、かつ上限1,000万円
中小企業: 補助対象経費の2分の1以内、かつ上限3,000万円

第3回公募

【採択件数】 28件

【実施期間】 2022年9月予定～2024年1月31日（最長）

【補助率・補助額】	通常枠	中小企業	補助対象経費の2分の1以内、かつ上限2,000万円
		大企業	補助対象経費の3分の1以内、かつ上限1,000万円
	特別枠	中小企業	補助対象経費の2分の1以内、かつ上限5,000万円
		大企業	補助対象経費の3分の1以内、かつ上限5,000万円

日ASEANにおけるアジアDX促進事業②

交通・インフラ・モビリティ分野 採択案件の概要

第1回公募:4件

アーティサン株式会社	マレーシア	中小企業	マレーシア渋滞緩和を目指したスマートシティバス実証プロジェクト
双日株式会社	インドネシア	大企業	インドネシア/バリ島におけるインバウンド支援&ソーシャルIoTサービス事業
豊田通商株式会社	カンボジア	大企業	アンコール遺跡群（カンボジア国）における観光MaaSデジタルプラットフォームの開発・実証事業
日本工営株式会社	カンボジア	大企業	カンボジア国シェムリアップ観光業コロナ禍対策デジタルツール事業

第2回公募:4件

WILLER株式会社	ベトナム	中小企業	ベトナム社会主義共和国ハノイ市におけるルート型AIオンデマンドシェアバス実証事業
株式会社スマートドライブ	マレーシア	中小企業	マレーシア・セランゴール州にて電気自動車普及を支援する「EVモビリティデータプラットフォーム」の開発実証
日本工営株式会社	シンガポール	大企業	事業用車両に搭載した車載カメラから収集した道路施設状況・交通状況に係るビッグデータ利活用事業
三菱商事株式会社	ブルネイ	大企業	ブルネイにおけるAI活用型オンデマンド乗合交通サービス実証事業

第3回公募：2件

WILLER株式会社	ベトナム	中小企業	ベトナム/ハノイ市南部都市間バスターミナルにおける旅客および貨物輸送（貨客混載）プラットフォームDX事業
株式会社村田製作所	ベトナム	大企業	ベトナム国におけるリアルタイム交通モニタリングIoTプラットフォームの開発・導入事業

アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金

日本企業と南西アジアにおける新興国企業等が連携し、デジタル技術を駆使しながら南西アジアの社会課題解決を目指す取り組みを支援します。

※2020年度より単年度で毎年実施、2022年度は3回目

対象国

南西アジア各国（インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラディッシュ、ブータン、モルディブ）または日本

採択件数・補助率等

【採択件数】 5件

【実施期間】 2022年6月（交付契約通知日以降）～2023年1月31日

【補助率・補助額】	通常枠	中小企業	補助対象経費の2分の1以内、かつ上限2,000万円
		大企業	補助対象経費の3分の1以内、かつ上限1,000万円
	特別枠	中小企業	補助対象経費の2分の1以内、かつ上限4,000万円
		大企業	補助対象経費の3分の1以内、かつ上限4,000万円

モビリティ分野の採択案件 1件

SORA Technology株式会社	ブータン	中小企業	モビリティ分野におけるドローンロジスティクス及びドローンプラットフォームに係る実証
---------------------	------	------	---

採択案件の例①（日ASEANにおけるアジアDX促進事業）

株式会社スマートドライブ



SmartDrive

<https://smartdrive.co.jp/>

- 所在地：東京都千代田区
- 従業員：63名
- 会社設立年：2013年
- 事業内容：テレマティクスサービス、アプリケーション、ハードウェア等の開発・提供およびデータ収集・解析

プロジェクト名

- マレーシア・セランゴール州にて電気自動車普及を支援する「EVモビリティデータプラットフォーム」の開発実証

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー1：Management & Science University (MSU)
- 現地パートナー2：Garisan Industries Sdn Bhd
- 協力・連携の内容：開発パートナー



現地の経済・社会課題

- セランゴール州では州民650万人に対して自家用車の数は約700万台、公共交通機関の利用率は低い。
- 1人当たりCO2排出量も年間7.27トンと高い数値を記録。EV普及率が非常に低く、カーボンニュートラルの実現に向けて、政府も本格的な投資を計画中。

実証内容

- 日本での研究開発から得られた知見をもとに、EVの普及に不可欠な充電ステーションの最適な配置についてシミュレーションを行う。
- また、データプラットフォームを構築し、EVに関するビッグデータから、EVや充電スタンドの予約アプリ、EVカーシェアリング、ポイント付き電子決済システムなど、EVの普及に向けた民間企業の新規サービスの創出を目指す。

期待される裨益効果

- 本事業におけるシミュレーションにより、スマートシティ開発の支援やCO2削減量の計算等も可能。
- マレーシアのみならず、同様の課題やニーズをもつASEAN各国でのEV普及の促進にも寄与。

採択案件の例②（日ASEANにおけるアジアDX促進事業）

三菱商事株式会社



- 所在地：東京都千代田区
- 従業員：5882名
- 会社設立年：1950年
- 事業内容：卸売業

<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/>

プロジェクト名

- ブルネイにおけるAI活用型オンデマンド乗合交通サービス実証事業

現地企業や政府との協力・連携

- 現地パートナー：Dart Logistics Sdn. Bhd.
- 協力・連携の内容：Dart社と共同でブルネイ都心部でオンデマンド乗合交通サービスを提供する。



現地の経済・社会課題

- ブルネイでは、緩やかな人口の増加と高い自動車保有率を背景に、都市部の渋滞及び駐車場不足が慢性化。
- 主要な公共交通である路線バスは、時刻表が無いなどサービス水準は低い。
- ブルネイ政府は公共交通のデジタル化を進めていく方針。

実証内容

- ブルネイで初となる乗合シャトルサービスの運行実証。
- スマートフォンから予約。複数の乗客を効率的に乗り合わせながら運行するアルゴリズムを活用し、新たな移動オプションを提供。
- 乗合サービスのため、将来的に、既存の配車サービスよりも安価に利用できることに期待。

期待される裨益効果

- 自家用車利用に代わる乗合交通オプションを創出することで、長期的に交通渋滞の緩和、GHG排出削減へも寄与する可能性あり。
- 当該サービスに従事する新たな雇用の創出。
- 共通の課題を抱える周辺国への乗合交通サービスの拡大も期待できる。

採択案件の例③（アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金）

SORA Technology株式会社



<https://sora-technology.com/>

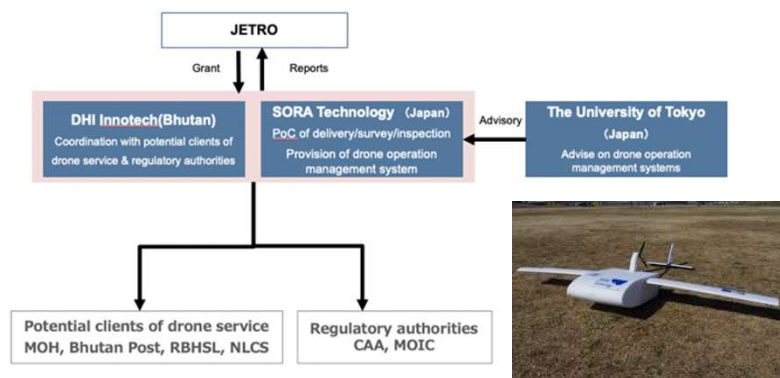
- 所在地：愛知県名古屋市西区那古野2丁目14-1なごのキャンパス
- 従業員：7名
- 会社設立年（西暦）：2020
- 事業内容：ドローンや空飛ぶクルマを活用した、医療品等の配送ビジネスの構想設計、事業運営、事業コンサルティングを行う。

事業名

モビリティ分野におけるドローンロジスティクス及びドローンプラットフォームに係る実証（ブータン）

新興国企業等との協力・連携

国営投資会社DHI Innotechと連携し、物流事業やドローン運用に必要な環境整備・システム導入等を目指す。



現地の経済・社会課題

- 急峻な山岳地帯が大部分を占めるため、雨期に山の斜面崩壊に伴う交通遮断が頻発し、安定した物流網の確保が困難
- 強固な経済基盤がなく、若年層の失業も深刻

実証手法とその内容

- 航空局・情報通信省・国営投資会社とMoUを締結済みであり、今秋にPoCを実施。ドローン物流網構築やその環境整備に係るビジネスとしての蓋然性を実証

期待される裨益効果

ドローン運用に包括的に必要となる環境整備も実施することで、物流を軸に多様なセクターのDXを促進。近隣諸国と比しても競争力を有する、強固な産業基盤を構築し、若年層の雇用率の改善に貢献。

インフラシステム輸出に向けた案件具体化事業（公募）

当該国の基礎的な情報や現地パートナー企業などをすでに有しており、自らの技術・サービスの具体的ビジネスモデルの構築を進めている日本企業に対し、現地政府当局や民間企業への売り込み・具体的交渉などにかかる費用の一部（現地渡航や招聘など）を負担し、成約実現に向けた活動を支援します。

■費用限度：最大1,200万円／件

■対象国：全世界

■対象分野：

水・環境・廃棄物・エネルギー・鉄道・ロジスティクス・医療設備・都市開発（スマートシティ技術を含む）・セキュリティ・農業・MaaSやIaaSなどデジタル技術を活用したインフラシステム・その他の産業インフラ設備及びシステム

■案件実績：

2019年度採択 5 件

2020年度採択 4 件

（廃棄物処理、リサイクル、水、鉄道、防災など）

* これら案件はコロナ禍により活動中断を余儀なくされ、2022年度に入って再開し始めた。

* 2021年度はコロナ禍により公募がなかったが、新規公募に向け現在準備中。